

資料提供	令和4年4月15日
担当課	総務課
担当者	中村、笠松
連絡先	073-441-2109

## 和歌山県庁DX推進本部会議を開催しました

本県における行政のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル技術の活用による県民の皆様への利便性の向上や行政の業務効率化を図るため、本日、和歌山県庁DX推進本部（本部長：総務部長）を開催しました。

本会議では、行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行することを目標とし、本県行政DXのビジョン（3つの価値）<sup>※</sup>を共有しました。そのビジョンの実現に向けて、「行政手続オンライン化整備計画（仮称）」の策定や「業務改善アプリの導入及びリスクリング（人材養成）」、「デジタル技術・サービスの活用実験スキーム（仮称）」など、デジタル技術の活用による柔軟で効率的な業務フロー・働き方の実現に取り組むことを確認しました。

※本県行政DXのビジョン（重視する3つの価値）：

- ①行政手続に係る住民ストレスの最小化
- ②業務全体での時間消費の最小化
- ③“場所にとらわれず、チーム主体の働き方”に資する業務環境

○日時 令和4年4月15日（金）10時40分～11時50分

○場所 県庁北別館4階 第2委員会室

○出席者 知事、総務部長（本部長）、企画部長（副本部長）、各部局長等  
計22名（代理含む）

### ○会議概要

#### 1 中長期的な変化・リスク

本県は少子化・人口減少という構造変化による行政能力・機能の低下、大規模災害・感染症による行政機能の停止・停滞及び社会全体のデジタル化に対応できない行政に対する信頼の喪失といった中長期的な変化・リスクを抱えている。これらへの対応を可能とするため、行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する必要があることを確認した。

#### 2 本県行政DXのビジョン（重視する3つの価値）と主な取組

組織の柔軟性・復元性を高め、時代に即した利便性を備えた新しい行政運営を、デジタル技術・サービスの活用を通じて実現するため、次の①～③の価値の実現に重点を置き、各種取組を進めることとした。

##### ①行政手続に係る住民ストレスの最小化（手続のオンライン化）

主な取組：「行政手続オンライン化整備計画（仮称）」の策定

手続きのオンライン化に向けて、オンライン申請の対象手続の

追加や UI（ユーザーインターフェイス）・UX（ユーザーエクスペリエンス）、利便性を向上させる技術・サービスの導入に取り組むこととし、これらを計画的に推進するために、令和4年秋頃を目途に「行政手続オンライン化整備計画（仮称）」を策定する。

## ②業務全体での時間消費の最小化（業務再構築）

### 主な取組：「業務改善アプリの導入及びリスキリング」

プログラミング知識がなくてもデータ処理の設計・運用ができる業務改善アプリを導入する。また、業務改善アプリを活用することができる人材を養成（リスキリング）する。（5年で150人規模）

### 「デジタル技術・サービスの活用実験スキーム（仮称）」

行政DXには「デジタル技術・サービスを活用して業務フローや働き方を見直す」という側面があるが、実際にはどのような技術・サービスが有用であるのかを判別できず、導入が進まない。このため、自治体と事業者の協働により、行政の現場ニーズと事業者の技術・サービスのマッチングを進め、活用実験を推進するスキームを検討する。

## ③“場所にとらわれず、チーム主体の働き方”に資する業務環境

### 主な取組：「コミュニケーションが取れるリモートワークの環境整備」

行政事務用パソコンの軽量化、庁内無線LAN化、Web会議やファイル共有ができるコミュニケーションアプリ等を導入する。

### 「チーム主体の働き方をするための組織文化の醸成」

部局を横断した若手職員（15人程度）によるWGを設置。メンバーを「DX審議員」とし、行政DXについて自由に議論する。

## 3 市町村DXの推進

県・市町村が一体となってDXを進めるため、和歌山県庁DX推進本部のもとに、相談・共助により共通課題を解決する場として市町村DX推進部会を設置。住民の利便性向上に向けた手続きのオンライン化及び行政運営の効率化に向けた定型業務の見直し等に取り組む。

（参考）

和歌山県庁DX推進本部

構 成 員：本部長（総務部長）、副本部長（企画部長）、本部員（各部長等）

主な所掌事項：行政のDXに係る施策の方針の決定・推進に関すること。

行政のDXに係る施策の総合調整に関すること。